

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	27,518,815	30,613,442	56,659,637
経常利益 (千円)	552,956	1,159,984	1,350,949
四半期(当期)純利益 (千円)	364,487	678,009	1,243,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,268	663,895	1,278,604
純資産額 (千円)	5,530,499	6,841,301	6,407,079
総資産額 (千円)	23,984,824	26,844,822	27,608,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.51	62.33	114.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	25.5	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,534,016	351,239	562,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,856	405,631	1,037,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,875,482	397,220	1,714,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,547,723	12,365,532	12,817,145

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.25	34.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（教育事業）

連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、ヒューマンアカデミー学園株式会社は、清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用・所得環境にも改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが懸念される状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い雇用情勢は着実に改善が進み、一部の業界では人材不足も顕在化しております。一方、労働者派遣法改正の動きや、国内の労働力の減少、グローバル化の加速、女性や高齢者・外国人など雇用面でのダイバーシティへの関心の高まりなどは、今後、事業環境に大きく影響を与えるものと予想されます。教育業界におきましては、少子化の影響による国内市場の縮小を見据え、M&Aや業務提携による事業拡大、顧客の早期囲い込みを狙ったより低年齢層向けの教育サービス進出への活発化など、顧客獲得競争に拍車がかかっております。介護業界におきましては、介護予防給付（訪問介護・通所介護）の地域支援事業への移行や特別養護老人ホームの中重度者への重点化、利用者負担の見直しなどを軸とした、医療介護総合確保推進法が成立し、医療と介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築が今後進むものと思われれます。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大を図るとともに、組織体制の再構築や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、旺盛な人材需要に対応し、派遣労働者数を着実に増加させるとともに、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努め、教育事業は、ICT（情報通信技術）を活用した新商品の開発や顧客の囲い込みに取り組み、介護事業は、研修体制を強化し、顧客満足度の向上により、利用者の増加を図りました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比11.2%増の30,613百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比125.1%増の1,097百万円、経常利益は前年同四半期比109.8%増の1,159百万円、四半期純利益については前年同四半期比86.0%増の678百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、景況感の回復に伴い人材派遣・人材紹介共に人材需要が拡大しました。人材派遣では、主力であるオフィスワークにおける需要の高まり、さらに重点分野に定めている建設・住宅・不動産業界への営業活動の強化が奏功し、派遣労働者数は着実に増加いたしました。また、派遣スタッフ確保の観点から企業との派遣契約の単価向上に取組みました。さらに、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案など、派遣就業をステップとしたキャリア形成支援の取り組みも積極的に推進いたしました。

人材紹介では、公共投資やオリンピック関連を含めた民間投資が引き続き堅調に推移し、建設業界を中心に需要が拡大している技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、これまでの実績が評価され、自治体における就労支援事業・定着支援事業などの受託案件が増加したことに加え、運営体制の改善を進め、採算性の向上に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比14.8%増の17,241百万円、営業利益は557百万円（前年同四半期は226百万円の営業損失）となりました。

教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加いたしました。また、通信講座の受講生も増加いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数が増加したほか、日本語学校においても、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生の増加に伴い、順調に在校生数は増加いたしました。また、教育事業の講座を基に事業化を図ったコンピュータグラフィックス製作部門の受注も着実に増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に向け、新たなチャネル（販路）の開拓に取り組むとともに、教室運営指導を強化して、生徒募集活動に注力いたしました。

保育事業におきましては、4月に認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設し、事業拡大に努めました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比3.6%増の8,638百万円となりましたが、営業利益は広告宣伝費や営業体制強化に伴う人件費の増加、及び消費税の影響を受けた全日制教育事業の収益が悪化したこともあり、前年同四半期比23.0%減の470百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、グループホームや有料老人ホームなど施設系サービスの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、長期的な人材の確保・定着に向けて、業務の標準化・効率化を図るため、介護技術レベルを認定する社内資格を設けるなど人事制度の拡充に取り組み、提供するサービスの質の改善と顧客満足度向上に努めました。

事業所につきましては、有料老人ホームとしては、浦和の樹（埼玉県）を新規開設し、事業所数は3ヶ所に、また、グループホームとしては、麻生グループホーム2号館（神奈川県）を新規開設し、事業所数は14ヶ所に、小規模多機能居宅介護としては、浦和の宿（埼玉県）を新規開設し、事業所数は9ヶ所になりました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比15.8%増の4,078百万円となりましたが、事業所の新規開設による人件費の増加等により、営業利益は前年同期比68.3%減の32百万円となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイルサロンの新規店舗として、ペリエ稲毛店（千葉県）、キラリナ吉祥寺店（東京都）、ラシック福岡天神店（福岡県）の直営店を3ヶ所開店し、フランチャイズ加盟店も3ヶ所が開店し、また、前期に6店舗の直営店を出店したことも寄与し、増収となりました。さらに、不採算店舗を閉店し、収益改善に取り組まれました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしました。

広告代理店事業におきましては、関西圏における私立大学・高校などを中心とした新規顧客獲得と、ハウスエージェンシーとして、当社グループの広告活動の効率化・集約化を図り、事業の基盤固めに注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比2.3%増の655百万円、営業利益は2百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、26,844百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から763百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、20,730百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から602百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が451百万円、受取手形及び売掛金が221百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,114百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から161百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金が57百万円、繰延税金資産が78百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は20,003百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から1,198百万円減少いたしました。流動負債につきましては、16,496百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から1,434百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が712百万円増加したものの、短期借入金が500百万円、前受金が1,407百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,507百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から235百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が205百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,841百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から434百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、12,365百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、351百万円となりました(前期は1,534百万円の減少)。これは主に、前受金の減少額が1,405百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,133百万円、未払消費税等の増加額が716百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、405百万円となりました(前期は371百万円の減少)。これは主に、人材関連事業の基幹情報システム、教育事業の校舎新規開設、移転および介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、397百万円となりました(前期は1,875百万円の増加)。これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、長期借入金の返済が647百万円、短期借入金の純減額が500百万円、配当金の支払いが250百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,987,200	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目56-20-302	2,746,800	25.00
佐藤朋也	東京都渋谷区	2,309,600	21.02
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	1,314,200	11.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	520,000	4.73
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	450,700	4.10
黒崎耕輔	東京都目黒区	326,400	2.97
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.96
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.42
計	-	8,851,700	80.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,877,900	108,779	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,779	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目 5-25	108,900	-	108,900	0.99
計	-	108,900	-	108,900	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,145	12,365,532
受取手形及び売掛金	7,111,900	6,890,342
商品	323,805	367,940
貯蔵品	15,387	21,549
その他	1,071,178	1,091,445
貸倒引当金	6,338	6,370
流動資産合計	21,333,079	20,730,439
固定資産		
有形固定資産	2,750,185	2,758,450
無形固定資産	660,008	642,999
投資その他の資産		
差入保証金	1,760,400	1,788,290
その他	1,159,180	981,304
貸倒引当金	54,037	56,661
投資その他の資産合計	2,865,543	2,712,933
固定資産合計	6,275,737	6,114,383
資産合計	27,608,816	26,844,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,509	148,341
短期借入金	850,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,342,940
前受金	9,192,306	7,784,885
未払金	4,130,010	3,764,357
未払法人税等	176,514	379,023
賞与引当金	564,558	677,850
その他	1,592,914	2,048,760
流動負債合計	17,930,254	16,496,158
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,807,430
役員退職慰労引当金	340,458	340,701
資産除去債務	167,388	191,817
その他	161,686	167,414
固定負債合計	3,271,483	3,507,362
負債合計	21,201,737	20,003,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	4,351,590	4,799,925
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	6,395,098	6,843,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,707	2,132
為替換算調整勘定	6,273	-
その他の包括利益累計額合計	11,981	2,132
純資産合計	6,407,079	6,841,301
負債純資産合計	27,608,816	26,844,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,518,815	30,613,442
売上原価	19,870,296	21,762,189
売上総利益	7,648,519	8,851,253
販売費及び一般管理費	7,160,983	7,753,698
営業利益	487,535	1,097,554
営業外収益		
受取利息	938	1,087
受取配当金	90	1,145
補助金収入	4,350	29,691
消費税等簡易課税差額収入	34,281	-
その他	76,450	53,346
営業外収益合計	116,111	85,271
営業外費用		
支払利息	12,493	13,130
支払補償費	17,142	-
その他	21,054	9,711
営業外費用合計	50,690	22,842
経常利益	552,956	1,159,984
特別利益		
固定資産売却益	55	44
特別利益合計	55	44
特別損失		
固定資産売却損	-	147
固定資産除却損	283	169
減損損失	14,134	10,091
投資有価証券評価損	-	16,293
関係会社株式売却損	67,164	-
特別損失合計	81,582	26,701
税金等調整前四半期純利益	471,430	1,133,327
法人税等	106,944	455,317
少数株主損益調整前四半期純利益	364,485	678,009
少数株主損失()	1	-
四半期純利益	364,487	678,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,485	678,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,138	7,840
為替換算調整勘定	25,644	6,273
その他の包括利益合計	36,783	14,113
四半期包括利益	401,268	663,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,270	663,895
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,430	1,133,327
減価償却費	236,713	265,376
減損損失	14,134	10,091
のれん償却額	4,247	4,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,655	2,655
賞与引当金の増減額(は減少)	26,264	113,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,557	243
受取利息及び受取配当金	1,028	2,233
支払利息	12,493	13,130
関係会社株式売却損益(は益)	67,164	-
売上債権の増減額(は増加)	523,581	221,558
たな卸資産の増減額(は増加)	5,855	50,296
仕入債務の増減額(は減少)	18,101	80,167
前受金の増減額(は減少)	1,735,774	1,405,154
未払金の増減額(は減少)	491,315	183,402
その他	208,994	522,586
小計	1,095,138	565,840
利息及び配当金の受取額	535	2,162
利息の支払額	12,507	13,469
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	426,905	203,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,016	351,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247,231	330,456
無形固定資産の取得による支出	52,586	129,852
投資有価証券の取得による支出	14,367	-
差入保証金の差入による支出	90,324	81,741
差入保証金の回収による収入	8,331	19,788
貸付金の回収による収入	9,275	1,000
保険積立金の解約による収入	-	66,610
補助金収入	-	34,639
その他	15,045	14,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,856	405,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	401,852	500,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	661,020	647,020
配当金の支払額	165,350	250,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,875,482	397,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,902	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,488	451,613
現金及び現金同等物の期首残高	11,611,826	12,817,145
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	40,615	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,547,723	12,365,532

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったヒューマンアカデミー学園株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	15,869千円	15,905千円
従業員給与賞与	2,853,096	3,131,682
賞与引当金繰入額	436,905	567,062
貸倒引当金繰入額	2,337	1,799

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,547,723千円	12,365,532千円
現金及び現金同等物	11,547,723	12,365,532

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,017,730	8,339,998	3,520,695	26,878,424	640,390	27,518,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,785	67,223	2,815	108,824	125,544	234,368
計	15,056,516	8,407,221	3,523,511	26,987,249	765,934	27,753,183
セグメント利益又は損失 ()	226,591	611,423	103,877	488,709	9,335	479,373

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	488,709
「その他」の区分の利益	9,335
セグメント間取引消去	1,868
各セグメントに配分していない全社損益(注)	6,293
四半期連結損益計算書の営業利益	487,535

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,241,676	8,638,525	4,078,179	29,958,381	655,060	30,613,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,767	60,079	1,028	96,875	224,987	321,863
計	17,277,444	8,698,604	4,079,208	30,055,257	880,048	30,935,306
セグメント利益	557,098	470,831	32,935	1,060,866	2,794	1,063,660

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060,866
「その他」の区分の利益	2,794
セグメント間取引消去	2,402
各セグメントに配分していない全社損益 (注)	31,491
四半期連結損益計算書の営業利益	1,097,554

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「フランチャイズ事業」を行なうヒューマンエヌディー株式会社が平成25年11月1日付で「教育事業」を行なうヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行ない、報告セグメントを「教育事業」に変更いたしました。また、この変更により「フランチャイズ事業」の重要性が低下したため、報告セグメント外とし、「その他」に含めて開示しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」「フランチャイズ事業」の4区分から、「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」の3区分に変更しております。

さらに、当社の連結子会社であるヒューマンライフケア株式会社が行う保育事業につきましては、今後の事業展開を勘案し、グループ全体の経営実態をより適切に反映したマネジメントアプローチについて検討した結果、当第2四半期連結会計期間より従来の「介護事業」から「教育事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」及び「教育事業」を行なう連結子会社が所有する一部の事業所及び校舎において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「その他」において、閉鎖した店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では7,840千円、「教育事業」では165千円、「その他」では2,086千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円51銭	62円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,487	678,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,487	678,009
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,300	10,878,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。